

平成 25 年 3 月 15 日

各 位

会 社 名 鴻 池 運 輸 株 式 会 社

代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 鴻 池 忠 彦

(コード番号：9025 東証第一部)

問 合 せ 先 取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員
財 務 経 理 本 部 本 部 長 清 水 正 義

TEL. 06-6271-4600 (代表)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 25 年 3 月 15 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 25 年 3 月期 (予想)		平成 24 年 3 月期 (実績)		平成 25 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		
	構成比	前年比	構成比	構成比	構成比		
売 上 高	228,029	100.0	100.5	226,984	100.0	172,805	100.0
営 業 利 益	7,332	3.2	92.3	7,946	3.5	6,733	3.9
経 常 利 益	7,084	3.1	92.3	7,671	3.4	6,558	3.8
当期(四半期)純利益	3,490	1.5	128.2	2,723	1.2	3,598	2.1
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	138 円 90 銭		108 円 92 銭		143 円 93 銭		
1 株 当 たり 配 当 金 (内、 1 株 当 たり 中 間 配 当 金)	15 円 00 銭 (5 円 00 銭)		10 円 00 銭 (5 円 00 銭)		5 円 00 銭 (5 円 00 銭)		

- (注) 1. 平成 24 年 3 月期 (実績) 及び平成 25 年 3 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 25 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募による自己株式処分株式数 (2,550,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による自己株式処分株式数 (最大 896,300 株) は含まれておりません。
3. 平成 25 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり配当金には、上場記念配当金 5 円 00 銭が含まれております。
4. 平成 25 年 3 月期 (予想) につきましては、その重要性を鑑み、連結通期業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年3月15日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL http://www.konoike.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員財務経理本部本部長 (氏名) 清水 正義 TEL 06 (6271) 4600
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	172,805	—	6,733	—	6,558	—	3,598	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,635百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	143.93	—
24年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成24年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年3月期第3四半期の数値及び平成25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	163,295	65,725	39.4
24年3月期	162,601	62,195	37.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 64,316百万円 24年3月期 60,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成25年3月期の期末予想配当金の内訳は、普通配当5円00銭、上場記念配当5円00銭です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,029	0.5	7,332	△7.7	7,084	△7.7	3,490	28.2	138.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成25年3月期連結業績予想における1株当たり当期純利益は、公募による自己株式処分株式数(2,550,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による自己株式処分株式数(最大896,300株)は含まれておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期間前半は復興需要や政策支援により改善基調となりましたが、期間後半は長引く円高や欧米経済の停滞、領土問題に端を発した近隣諸国との摩擦拡大などの影響を受けて緩やかな悪化が続き、エコカー補助金終了等により内需が失速すると、後退局面に陥りました。新政権による金融緩和政策や大型補正予算などの内需刺激策が景気を刺激し、悪化の歯止めとなることが期待される一方、消費税率引き上げや復興増税など、家計への負担の増大が個人消費を押し下げる要因となることが予想され、先行きは依然として不透明であります。

このような経営環境のもと、当社グループは、チャイナ・プラス・ワン戦略として注目を集めているメコン・ベンガル地域（バングラデシュ、ミャンマー、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム）の更なる拡充の一環として、ミャンマーとカンボジアに駐在員事務所を開設、近年電子部品や自動車関連部品企業の進出が目立つ同地区において、市場の調査や新たな物流サービスの開発を行い、顧客サービスの更なる向上と新規顧客の獲得に努めました。また、佐賀県鳥栖市にて医療機器卸会社向けに医療物流センター内での構内物流業務を開始するなど、国内での業容拡大にも努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,728億5百万円となりました。利益面については、倉庫増設に伴う建物修理・解体費用の発生等もあり、営業利益は67億33百万円、経常利益は65億58百万円となりました。なお、四半期純利益は、建物や機械装置の除売却損等の特別損失を計上したものの、平成24年4月からの法人税率の軽減効果により、35億98百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、飲料等製造請負業務ならびに生活必需品を扱う配送センター業務等の既存業務が堅調に推移した他、医療機器流通センターにおける構内物流業務を開始するなど、新規業務の獲得による業容拡大に努めました。また鉄鋼関連業務においては、主要取引先の合併ならびに世界的な供給過剰状況を踏まえ、当社としても当該業務の維持拡大を目指すために国内の各製鉄所を対象とした営業拠点の拡大を図りました。しかしながら、鉄鋼関連業務については引き続き需給バランスが改善しない状況にあり、また、エコカー補助金による自動車販売の押し上げ効果が剥落したことに伴う鋼板製造量の減少もあり、引き続き厳しい状況となりました。この結果、売上高は1,176億8百万円、セグメント利益は87億43百万円となりました。

②国内物流事業

国内物流事業におきましては、スマートフォン市場の拡大に伴う携帯電話関連部材の輸送量の増加や、昨年新規獲得したアパレル品取扱業務の伸張等により、売上高は341億42百万円となりました。しかしながら、電気料金の値上げに伴う冷凍・冷蔵倉庫の運営費用の増加や、既存顧客との取引深耕化に伴う新倉庫拡張費用及び新配送センター立ち上げ費用が一時的に発生したこと等により、セグメント利益は10億67百万円となりました。

③国際物流事業

国際物流事業におきましては、円高の持続と海外経済の減速、領土問題に端を発した日中関係の悪化により輸出货量が減少したことを受け、電子部品や半導体等の輸出業務が減少するなど厳しい状況となりました。しかしながら、平成23年にアメリカとタイに設立した冷凍・冷蔵倉庫における食料品の取扱業務が好調に推移したことや、アジア諸国向けの生産設備輸送業務が増加したことにより、売上高は210億53百万円、セグメント利益は8億33百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は1,632億円95百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億94百万円増加しました。

②流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は588億33百万円であり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が13億76百万円増加したこと、繰延税金資産が12億12百万円減少したこと等によるものです。

③固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,044億62百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億10百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が12億98百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が4億69百万円増加したこと、建物及び構築物が10億14百万円減少したこと等によるものです。

④負債合計

当第3四半期連結会計期間末における負債合計の残高は975億70百万円であり、前連結会計年度末に比べ28億35百万円減少しました。

⑤流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は471億38百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億6百万円増加しました。主な要因は、1年内償還予定の社債が30億円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が8億86百万円増加したこと、未払費用が29億78百万円減少したこと等によるものです。

⑥固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は504億32百万円であり、前連結会計年度末に比べ44億41百万円減少しました。主な要因は、社債が30億円減少したこと、長期借入金が14億87百万円減少したこと等によるものです。

⑦純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は657億25百万円であり、前連結会計年度末に比べ35億29百万円増加しました。主な要因は、自己株式の消却に伴い控除額が77億77百万円減少し、利益剰余金が同額減少した一方で、四半期純利益を35億98百万円計上したこと等により、利益剰余金が42億72百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績につきましては、円高の是正により国外に向けた物流量が増加することや、新規物流センターの本格稼働により、売上高は228,029百万円（前期比0.5%増）を見込んでおります。利益面につきましては、新興国の成長鈍化に伴う鋼材生産量の低迷が年度内に改善されないことを受け、鉄鋼関連業務の回復が遅れること等により、営業利益は7,332百万円（同△7.7%減）、経常利益は7,084百万円（同△7.7%減）を見込んでおります。しかしながら当期純利益は、減損損失の減少や法人税率の軽減効果等により3,490百万円（同28.2%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第 3 四半期連結会計期間において、鴻池亜細亜物流（江蘇）有限公司（特定子会社）を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、第 1 四半期連結会計期間より、鴻池物流(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,669	14,046
受取手形及び売掛金	40,157	39,469
有価証券	0	—
未成工事支出金	101	124
貯蔵品	860	914
繰延税金資産	2,373	1,160
その他	2,668	3,198
貸倒引当金	△83	△80
流動資産合計	58,749	58,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,727	85,577
減価償却累計額	△49,664	△51,528
建物及び構築物 (純額)	35,063	34,048
機械装置及び運搬具	44,612	45,114
減価償却累計額	△37,534	△37,567
機械装置及び運搬具 (純額)	7,077	7,547
土地	40,588	40,892
リース資産	2,118	2,203
減価償却累計額	△621	△818
リース資産 (純額)	1,497	1,385
建設仮勘定	763	2,061
その他	6,249	6,457
減価償却累計額	△5,326	△5,516
その他 (純額)	922	940
有形固定資産合計	85,913	86,875
無形固定資産	2,936	2,730
投資その他の資産		
投資有価証券	5,771	5,928
長期貸付金	296	289
繰延税金資産	4,490	4,370
その他	4,666	4,513
貸倒引当金	△221	△246
投資その他の資産合計	15,002	14,856
固定資産合計	103,851	104,462
資産合計	162,601	163,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,282	12,967
短期借入金	3,993	3,966
1年内償還予定の社債	3,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	5,178	6,065
未払費用	8,304	5,326
未払法人税等	2,367	194
その他	9,403	12,617
流動負債合計	45,531	47,138
固定負債		
社債	15,000	12,000
長期借入金	18,012	16,524
繰延税金負債	385	385
再評価に係る繰延税金負債	2,357	2,357
退職給付引当金	14,199	14,453
役員退任慰労金引当金	1,988	1,971
その他	2,931	2,740
固定負債合計	54,874	50,432
負債合計	100,405	97,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	77,810	73,537
自己株式	△13,385	△5,607
株主資本合計	66,868	70,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	935
土地再評価差額金	△4,763	△4,763
為替換算調整勘定	△2,187	△2,229
その他の包括利益累計額合計	△6,048	△6,057
少数株主持分	1,375	1,409
純資産合計	62,195	65,725
負債純資産合計	162,601	163,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	172,805
売上原価	157,965
売上総利益	14,840
販売費及び一般管理費	8,107
営業利益	6,733
営業外収益	
受取利息	62
受取配当金	125
その他	163
営業外収益合計	350
営業外費用	
支払利息	442
投資有価証券評価損	9
その他	73
営業外費用合計	525
経常利益	6,558
特別利益	
固定資産売却益	82
特別利益合計	82
特別損失	
固定資産除売却損	86
投資有価証券評価損	36
減損損失	87
その他	0
特別損失合計	211
税金等調整前四半期純利益	6,430
法人税、住民税及び事業税	1,469
法人税等調整額	1,314
法人税等合計	2,784
少数株主損益調整前四半期純利益	3,645
少数株主利益	47
四半期純利益	3,598

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,645
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30
為替換算調整勘定	△41
その他の包括利益合計	△10
四半期包括利益	3,635
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,589
少数株主に係る四半期包括利益	45

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の消却)

当社は、平成24年12月18日開催の取締役会の決議に基づき、同日、自己株式4,779,840株を消却いたしました。この結果、利益剰余金が7,777百万円減少し、自己株式が7,777百万円減少しております。

(5) セグメント情報等

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高 外部顧客への 売上高	117,608	34,142	21,053	172,804	0	172,805	—	172,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	881	1,858	158	2,898	55	2,954	△2,954	—
計	118,490	36,001	21,211	175,703	56	175,760	△2,954	172,805
セグメント利益	8,743	1,067	833	10,644	19	10,663	△3,930	6,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,930百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,941百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

複合ソリューション事業において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
エンジニアリング部 (茨城県鹿嶋市)	事業用資産	建設仮勘定

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所もしくは支店ごとに資産のグルーピングを行っております。

その結果、事業用資産については、経営環境の変化により帳簿価額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建設仮勘定87百万円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却見込価額より売却諸費用見込額を控除する方法により評価しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。